



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2045年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第19期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年1月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2022年1月25日)	29,394	350	△ 3.5	966.24	0.5	95.7	—	7,215
16期(2023年1月25日)	32,023	350	10.1	1,048.74	8.5	95.2	—	8,356
17期(2024年1月25日)	36,692	360	15.7	1,344.61	28.2	97.4	—	17,529
18期(2025年1月27日)	40,246	390	10.7	1,471.90	9.5	98.1	—	14,979
19期(2026年1月26日)	52,853	470	32.5	1,995.76	35.6	96.8	—	16,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

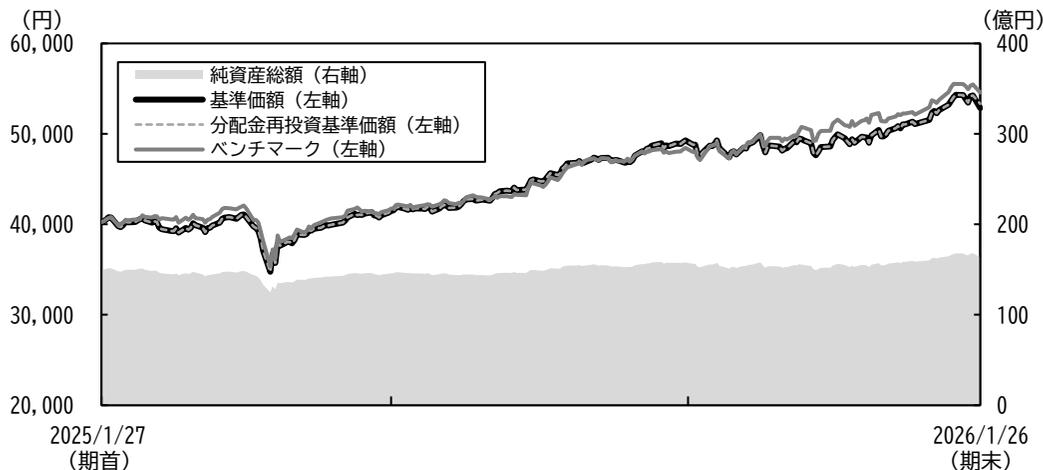
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年1月27日	40,246	—	1,471.90	—	98.1	—
1月末	40,741	1.2	1,491.32	1.3	98.5	—
2月末	39,087	△ 2.9	1,469.54	△ 0.2	97.0	—
3月末	39,767	△ 1.2	1,480.16	0.6	95.4	—
4月末	39,916	△ 0.8	1,479.41	0.5	96.3	—
5月末	41,907	4.1	1,542.50	4.8	96.0	—
6月末	42,802	6.4	1,579.83	7.3	97.3	—
7月末	45,322	12.6	1,635.67	11.1	96.9	—
8月末	47,066	16.9	1,717.56	16.7	96.5	—
9月末	48,795	21.2	1,756.73	19.4	96.6	—
10月末	48,699	21.0	1,812.61	23.1	96.8	—
11月末	49,946	24.1	1,886.07	28.1	97.2	—
12月末	51,071	26.9	1,906.10	29.5	97.0	—
(期末)						
2026年1月26日	53,323	32.5	1,995.76	35.6	96.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2025年1月28日～2026年1月26日)



第19期首 : 40,246円

第19期末 : 52,853円(既払分配金470円)

騰落率 : 32.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2025年1月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資しました結果、基準価額は期首に比べ32.5%(分配金再投資ベース)上昇しました。

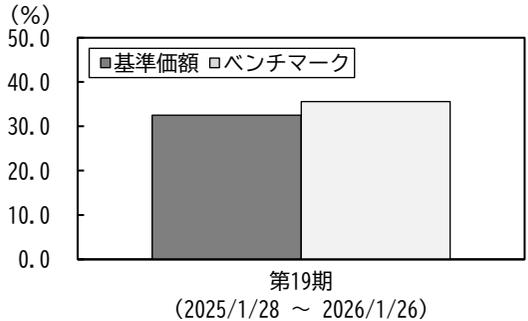
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は32.5%となり、ベンチマークの騰落率の35.6%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果がマイナス、銘柄選択効果がプラスとなりました。業種単位では機械、精密機器、海運業などがプラスに、サービス業、非鉄金属、その他製品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期では上昇して終了しました。前半は、米国の関税政策を巡る先行き不透明感が重石となり、市場は横ばい圏での推移となりました。一方、後半は関税懸念の後退に加え、高市内閣発足による政策期待の高まりを背景に、市場は上昇基調を強めました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、価格転嫁によって利益率の改善が期待できる大黒天物産、自動車電装化需要の恩恵を受けると思われるNOK、金利上昇の恩恵を受けやすい大垣共立銀行などに投資を行いました。

一方で、水処理設備の更新需要や資本収益性の改善が期待された月島ホールディングス、インバウンド需要の回復やパルコ業態の成長が期待されたJ. フロント リテイリング、廃棄物処理・再資源化を一貫して手掛けるTREホールディングスなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、五洋建設、西日本フィナンシャルホールディングス、月島ホールディングスです。

五洋建設は、海上土木の最大手企業です。当ファンドでは、コロナ禍に受注し不採算化した案件の影響一巡による業績回復と、受注時採算改善によるその後の利益成長に期待し投資を行っています。当期においては、利益率の改善や受注の堅調な伸長が好感され株価は上昇しました。

西日本フィナンシャルホールディングスは、福岡を本拠とする西日本シティ銀行を中心とした共同持株会社です。当ファンドでは、金利環境正常化に伴う利益成長に期待して投資を行っています。当期においては、金利上昇による収益性の改善や、金利先高観の強まりを背景に株価は上昇しました。

月島ホールディングスは、上下水処理設備や産業用プラント・機器などを手掛ける会社です。当ファンドでは、水処理設備の更新需要増加に加え、資本収益性改善の取り組みに期待し投資を行いました。当期においては、堅調な更新需要に伴う利益成長や、株主還元の強化を受けて株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、INFORICH、大黒天物産、日本光電工業などです。

INFORICHは、スマホ用充電器のレンタルを手掛ける企業です。当ファンドでは、充電器スタンドの展開を続けることによって将来得られる利益に対して、現在の株価は割安であると考え投資を行っています。当期においては、ユーザー数の伸び悩みを受けて株価が下落しました。

大黒天物産は、西日本においてディスカウントに強みを持つスーパーを運営する企業です。当ファンドでは、売価適正化による収益性改善に加えて、出店による成長が期待できると考え投資を行っています。当期においては、原価高騰が長引く中で、競争激化によって価格転嫁が遅れたことにより業績が悪化し株価が下落しました。

日本光電工業は、生体情報モニターなどの医用電子機器メーカーです。当ファンドでは、医療品質の向上や医療従事者の生産性改善を背景に、同社機器群の世界的な浸透が進むと考え投資を行っています。当期においては、米国の関税に伴う業績悪化懸念によって株価が下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年1月27日)

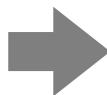
	銘柄名	比率(%)
1	前田工織	4.11
2	J. フロント リテイリング	2.71
3	リログループ	2.64
4	NITTOKU	2.40
5	五洋建設	2.33
6	日精エー・エス・ビー機械	2.26
7	武蔵野銀行	2.26
8	タダノ	2.22
9	ダイヘン	2.21
10	武蔵精密工業	2.20

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年1月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	西日本フィナンシャルホールディングス	4.51
2	前田工織	3.70
3	大垣共立銀行	2.48
4	ダイヘン	2.42
5	NOK	2.33
6	CKD	2.27
7	TOWA	2.24
8	日精エー・エス・ビー機械	2.24
9	AGC	2.11
10	サイバーエージェント	2.04

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

高市政権の積極財政の推進への期待から日本株は上昇していますが、財政規律の緩みが止まらず財政悪化懸念が一段と高まるリスクには留意が必要です。当ファンドでは引き続き、企業経営者のインフレを前提とした意識転換による収益性改善に注目しています。今年の春闘でも着実な賃上げが進むと見られ、企業の価格政策が企業業績に及ぼす影響はますます高まっていくと考えられます。個別企業への直接面談により意識改革進展の蓋然性を高め、魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり470円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第19期 (2025年1月28日～ 2026年1月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	470 (0.88%)
当期の収益	470
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,852

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年1月28日～2026年1月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	914円 (538) (342) (34)	2.049% (1.206) (0.767) (0.076)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.074 (0.074)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	9 (3) (6)	0.020 (0.007) (0.013)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	956	2.143	

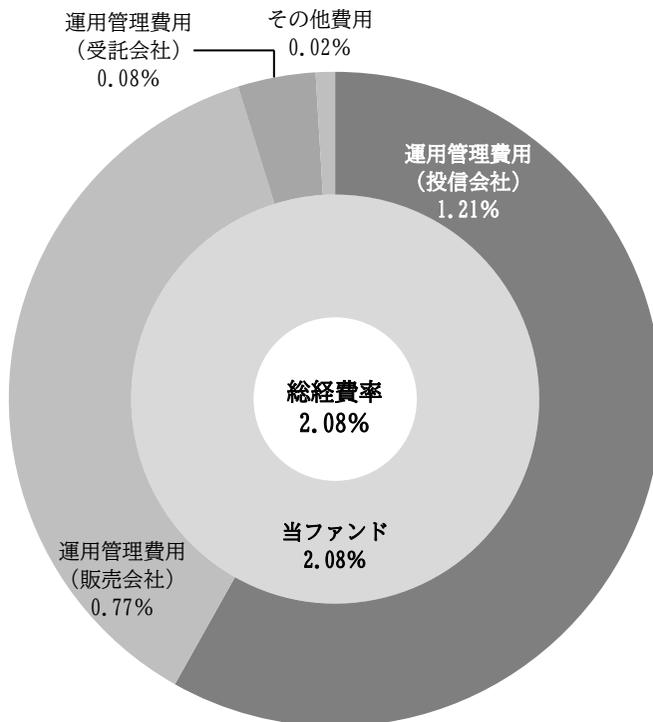
期中の平均基準価額は44,593円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	千口 89,001	千円 742,328	千口 460,530	千円 3,922,812

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,072,306千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,595,430千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大黒天物産	65.3	442,231	6,772	五洋建設	468.5	644,998	1,376
NOK	134.9	333,594	2,472	武蔵野銀行	111.9	543,550	4,857
大垣共立銀行	76.7	331,422	4,321	月島ホールディングス	157.8	442,149	2,801
AGC	67.2	325,385	4,842	J. フロント リテイリング	209.7	428,566	2,043
ほくほくフィナンシャルグループ	60.5	312,550	5,166	TREホールディングス	236.2	387,348	1,639
トランス・コスモス	85	303,119	3,566	Genky DrugStores	75.9	362,229	4,772
美津濃	93.8	254,979	2,718	タダノ	312.5	357,713	1,144
CKD	100.9	247,878	2,456	ダイセル	257.1	352,228	1,370
サカタのタネ	69.1	247,583	3,582	クラブティア	50.9	348,510	6,846
ユニテッドアローズ	98.9	240,837	2,435	山九	40.8	341,200	8,362

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2025年1月28日から2026年1月26日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2025年1月28日から2026年1月26日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2026年1月26日現在）

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	1,939,956	1,568,427	16,327,954

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2026年1月26日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2026年1月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	16,327,954	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	349,147	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,677,101	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,677,101,706 円
コール・ローン等	338,724,814
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	16,327,954,116
未 収 入 金	10,417,208
未 収 利 息	5,568
(B)負 債	318,167,350
未 払 収 益 分 配 金	145,473,602
未 払 解 約 金	10,417,208
未 払 信 託 報 酬	160,693,915
そ の 他 未 払 費 用	1,582,625
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	16,358,934,356
元 本	3,095,183,038
次 期 繰 越 損 益 金	13,263,751,318
(D)受 益 権 総 口 数	3,095,183,038 口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,853 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	3,722,063,832 円
期中追加設定元本額	164,770,418 円
期中一部解約元本額	791,651,212 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 19 期
費用控除後の配当等収益額	A	214,437 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,990,988,040 円
収益調整金額	C	6,924,566,872 円
分配準備積立金額	D	2,493,455,571 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	13,409,224,920 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,095,183,038 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	43,322.88 円
1万口当たり分配金額	H	470 円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	145,473,602 円

■ 損益の状況

当期 (自2025年1月28日 至2026年1月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	245,575 円
受 取 利 息	245,575
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,302,340,919
売 買 損 益	4,602,852,266
売 買 損 益	△ 300,511,347
(C)信 託 報 酬 等	△ 311,384,017
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,991,202,477
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,493,455,571
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,924,566,872
(配当等相当額)	(3,872,497,587)
(売買損益相当額)	(3,052,069,285)
(G)合 計 (D + E + F)	13,409,224,920
(H)収 益 分 配 金	△ 145,473,602
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,263,751,318
追 加 信 託 差 損 益 金	6,924,566,872
(配当等相当額)	(3,872,497,587)
(売買損益相当額)	(3,052,069,285)
分 配 準 備 積 立 金	6,339,184,446
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	470円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2026年1月26日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,687,395千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(1.6%)				
サカタのタネ	—	69.1	280,891	
建設業(3.2%)				
五洋建設	575	106.5	178,440	
福田組	—	21.8	173,964	
ユアテック	—	63	186,480	
クラフティア	50.9	—	—	
食料品(3.6%)				
アリアケジャパン	60	34.7	195,708	
やまみ	41.3	40.7	199,430	
わらべや日洋ホールディングス	87.1	62.1	216,729	
繊維製品(1.0%)				
オンワードホールディングス	271.7	240.8	178,673	
化学(3.6%)				
日産化学	52.2	45.6	244,598	
関東電化工業	333.1	219.4	281,929	
東京応化工業	74.4	13.7	89,036	
ダイセル	257.1	—	—	
住友ベークライト	71.6	—	—	
医薬品(1.1%)				
ペプチドリーム	117.8	117.8	195,076	
ガラス・土石製品(3.0%)				
AGC	—	67.2	370,070	
ニチハ	62.5	41.5	143,590	
金属製品(2.2%)				
RS Technologies	78.1	53.1	201,780	
ジーテクト	88.7	89.9	179,530	
東プレ	115	—	—	
機械(11.4%)				
オーエスジー	—	107	273,920	
NITTOKU	183.4	—	—	
やまびこ	40.3	71.2	230,688	
ナプテスコ	87.6	63.6	254,590	
日精エー・エス・ビー機械	68.1	61.1	392,873	
TOWA	27.3	131.1	393,300	
月島ホールディングス	157.8	—	—	
タダノ	312.5	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
CKD	—	100.9	399,564	
電気機器(11.5%)				
ダイヘン	49.3	36.6	425,658	
JVCケンウッド	—	197.3	248,302	
日東工業	—	64.9	273,878	
アルバック	25	41.4	334,967	
エレコム	56.3	83.2	138,112	
日本光電工業	156.7	158.2	278,273	
オプテックスグループ	104.4	104.4	254,631	
輸送用機器(3.8%)				
武蔵精密工業	110.6	88	242,880	
NOK	—	134.9	409,691	
その他製品(6.6%)				
パラマウントベッドホールディングス	67.5	—	—	
前田工織	337.6	337.6	650,555	
ローランド	—	45.5	173,127	
美津濃	—	93.8	300,629	
陸運業(3.3%)				
SBSホールディングス	78.2	65.7	253,930	
京阪ホールディングス	79.1	—	—	
福山通運	50.5	65.2	306,440	
情報・通信業(6.5%)				
NECネットエスアイ	97.7	—	—	
三菱総合研究所	47	48.7	241,795	
コムチュア	—	102.9	172,872	
マクロミル	212.6	—	—	
くふうカンパニーホールディングス	272.6	272.6	45,524	
ラクスル	123.7	96.9	190,893	
フューチャー	158	—	—	
都築電気	—	84.3	288,727	
シーイーシー	53.3	75.7	174,110	
卸売業(2.6%)				
シークス	37.7	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	40.8	25.7	172,112	
トラスコ中山	108.2	110.6	270,306	
小売業(6.8%)				
大黒天物産	—	65.3	338,907	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	209.7	—	—
トレジャー・ファクトリー	181.9	—	—
エターナルホスピタリティグループ	—	60.9	210,714
コスモス薬品	36.3	—	—
サイゼリヤ	41.7	29.7	188,298
ユナイテッドアローズ	—	98.9	240,129
薬王堂ホールディングス	—	88.9	184,111
Genky DrugStores	53.8	—	—
銀行業(9.3%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	174.8	219.7	792,677
武蔵野銀行	118.4	6.5	35,490
大垣共立銀行	—	76.7	436,423
ほくほくフィナンシャルグループ	—	60.5	313,934
不動産業(3.1%)			
ロードスターキャピタル	—	63	188,937
トーセイ	106.9	213.8	346,997
サービス業(15.6%)			
コシダカホールディングス	281.5	122.4	148,226
学情	111.7	111.7	196,033
アミューズ	58.1	33	68,376

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
イオンファンタジー	90	75.8	220,653	
サイバーエージェント	285	245.9	358,030	
クリーク・アンド・リバー社	88.3	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	67.3	85,807	
LITALICO	203.1	202.1	255,050	
リログループ	229.9	182.1	326,505	
TREホールディングス	236.2	—	—	
INFORICH	44.6	44.6	81,216	
カナモト	97.9	79.2	303,732	
トランス・コスモス	—	85	331,925	
丹青社	194.9	174.9	276,691	
合計	株数・金額	8,325	6,563	17,037,149
	銘柄数<比率>	64銘柄	67銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 19 期

決算日 2025年11月20日

(計算期間：2024年11月21日～2025年11月20日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2025年11月20日に第19期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	百万円 8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	—	7,110
17期(2023年11月20日)	64,758	12.6	1,267.94	20.8	96.0	—	19,704
18期(2024年11月20日)	75,553	16.7	1,442.89	13.8	96.1	—	16,464
19期(2025年11月20日)	93,446	23.7	1,828.21	26.7	96.8	—	16,157

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権はNFRC及びRussell Investmentsに帰属します。なお、NFRC及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

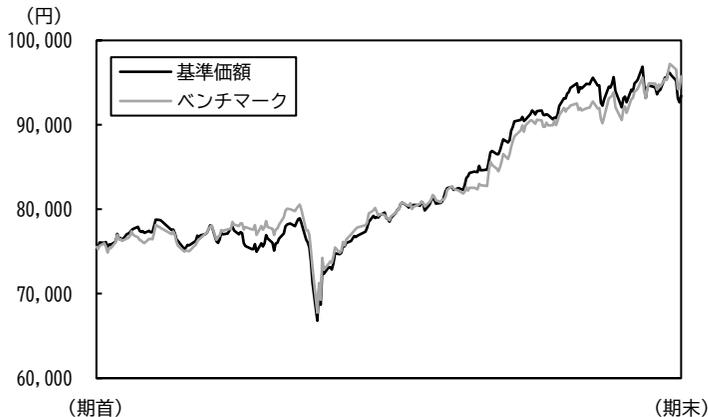
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月20日	75,553	—	1,442.89	—	96.1	—
11月末	75,803	0.3	1,439.77	△ 0.2	96.4	—
12月末	78,716	4.2	1,485.80	3.0	97.9	—
2025年 1月末	78,015	3.3	1,491.32	3.4	98.7	—
2月末	74,965	△ 0.8	1,469.54	1.8	96.9	—
3月末	76,397	1.1	1,480.16	2.6	95.3	—
4月末	76,813	1.7	1,479.41	2.5	96.2	—
5月末	80,773	6.9	1,542.50	6.9	95.9	—
6月末	82,631	9.4	1,579.83	9.5	97.2	—
7月末	87,643	16.0	1,635.67	13.4	97.0	—
8月末	91,162	20.7	1,717.56	19.0	96.4	—
9月末	94,674	25.3	1,756.73	21.8	96.5	—
10月末	94,650	25.3	1,812.61	25.6	96.7	—
(期 末) 2025年11月20日	93,446	23.7	1,828.21	26.7	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は93,446円となり、第19期の騰落率は23.7%となりました。



※ ベンチマークは期首(2024年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資しました結果、基準価額は期首に比べ23.7%上昇しました。

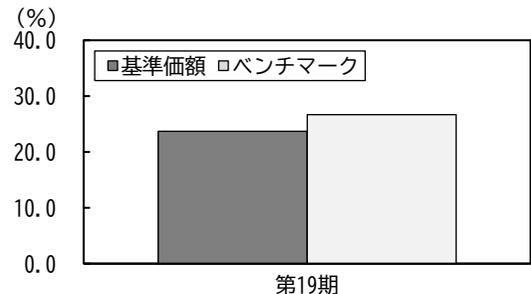
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は23.7%となり、ベンチマークの騰落率の26.7%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果がマイナス、銘柄選択効果がプラスとなりました。業種単位では精密機器、海運業、機械などがプラスに、非鉄金属、サービス業、金属製品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(2024/11/21 ~ 2025/11/20)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期では上昇して終了しました。前半は、米国の関税政策を巡る先行き不透明感が重石となり、市場は横ばい圏での推移となりました。一方、後半は関税懸念の後退に加え、高市内閣発足による政策期待の高まりを背景に、市場は上昇基調を強めました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、自動車電装化需要の恩恵を受けると思われるNOK、事業ポートフォリオ改革の進展に期待できるAGC、価格転嫁によって利益率の改善が期待できる大黒天物産などに投資を行いました。

一方で、水処理設備の更新需要や資本収益性の改善が期待された月島ホールディングス、インバウンド需要の回復やパルコ業態の成長が期待されたJ.フロント リテイリング、出店による成長や価格転嫁による利益率改善が期待されたコスモス薬品などの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、五洋建設、月島ホールディングス、西日本フィナンシャルホールディングスです。

五洋建設は、海上土木の最大手企業です。当ファンドでは、コロナ禍に受注し不採算化した案件の影響一巡による業績回復と、受注時採算改善によるその後の利益成長に期待し投資を行っています。当期においては、利益率の改善や受注の堅調な伸長が好感され株価は上昇しました。

月島ホールディングスは、上下水処理設備や産業用プラント・機器などを手掛ける会社です。当ファンドでは、水処理設備の更新需要増加に加え、資本収益性改善の取り組みに期待し投資を行いました。当期においては、堅調な更新需要に伴う利益成長や、株主還元の強化を受けて株価は上昇しました。

西日本フィナンシャルホールディングスは、福岡を本拠とする西日本シティ銀行を中心とした共同持株会社です。当ファンドでは、金利環境正常化に伴う利益成長に期待して投資を行っています。当期においては、金利上昇による収益性の改善や、金利先高観の強まりを背景に株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、INFORICH、日本光電工業、ペプチドリームなどです。

INFORICHは、スマホ用充電器のレンタルを手掛ける企業です。当ファンドでは、充電器スタンドの展開を続けることによって将来得られる利益に対して、現在の株価は割安であると考え投資を行っています。当期においては、ユーザー数の伸び悩みを受けて株価が下落しました。

日本光電工業は、生体情報モニターなどの医用電子機器メーカーです。当ファンドでは、医療品質の向上や医療従事者の生産性改善を背景に、同社機器群の世界的な浸透が進むと考え投資を行っています。当期においては、米国の関税に伴う業績悪化懸念によって株価が下落しました。

ペプチドリームは、ペプチド製薬ベンチャーの大手です。当ファンドでは、創薬開発の一時的な停滞によって株価が下落していた際に、同社の研究開発能力によって将来生み出される収益に対して株価が割安であると考え投資を行いました。当期においては、米国の薬価政策の変化によって製薬会社の研究開発投資が減退するとの懸念が生じたことで株価が下落しました。

■ 今後の運用方針

日本株は、前月まで相場を牽引してきたAI(人工知能)関連銘柄が競争激化懸念から当月は調整に転じるなど、変動率の高い状態が続いています。当ファンドにおいても、保守的な会社計画の発表や短期業績の停滞により大きく下落する銘柄があり、短期的なパフォーマンス悪化をもたらしています。しかし個別調査を経て実態業績は堅調であることが確認できており、追加投資の好機であると当ファンドでは考えています。今後もファンダメンタルズに基づいた投資を通じて、中長期的なリターンの創出に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年11月21日～2025年11月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	50円 (50)	0.060% (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	50	0.060	

期中の平均基準価額は82,687円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,872 (34)	5,275,139 (-)	3,932 (-)	8,443,923 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,719,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,557,363千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOK	134.9	333,594	2,472	月島ホールディングス	157.8	442,149	2,801
AGC	67.2	325,385	4,842	J. フロント リテイリング	209.7	428,566	2,043
大黒天物産	42.3	312,885	7,396	コスモス薬品	47	406,247	8,643
トランス・コスモス	85	303,119	3,566	NECネッツエスアイ	122.1	404,301	3,311
美津濃	93.8	254,979	2,718	TREホールディングス	236.2	387,348	1,639
サカタのタネ	69.1	247,583	3,582	タダノ	312.5	357,713	1,144
山九	40.8	240,576	5,896	ダイセル	257.1	352,228	1,370
Genky DrugStores	71.3	229,410	3,217	クラフティア	50.9	348,510	6,846
都築電気	84.3	227,210	2,695	NITTOKU	183.4	325,909	1,777
日東工業	64.9	214,294	3,301	トレジャー・ファクトリー	181.9	323,729	1,779

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年11月21日から2025年11月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.7%)			
サカタのタネ	—	69.1	271,217
建設業(4.1%)			
五洋建設	575	313.4	492,664
福田組	—	14.7	109,515
ユアテック	—	18.2	46,956
クラフティア	50.9	—	—
食料品(3.9%)			
アリアケジャパン	60	34.7	178,011
やまみ	—	40.7	168,091
わらべや日洋ホールディングス	87.1	79.6	260,292
繊維製品(1.0%)			
オンワードホールディングス	325.5	240.8	161,576
化学(4.6%)			
日産化学	52.2	45.6	232,833
関東電化工業	364.6	247.9	250,131
東京応化工業	74.4	39.3	236,193
ダイセル	257.1	—	—
住友パークライト	71.6	—	—
ライオン	126.8	—	—
医薬品(1.2%)			
ペプチドリーム	117.8	117.8	193,250
ガラス・土石製品(3.2%)			
AGC	—	67.2	348,499
ニチハ	62.5	52.2	149,031
金属製品(2.3%)			
RS Technologies	78.1	53.1	196,470
ジーテクト	88.7	88.7	163,917
東プレ	115	—	—
機械(9.2%)			
オーエスジー	—	107	238,235
NITTOKU	183.4	—	—
やまびこ	40.3	71.2	183,696
ナプテスコ	87.6	74.7	244,418
日精エー・エス・ビー機械	68.1	61.1	382,486
TOWA	27.3	89.1	224,442
月島ホールディングス	157.8	—	—
タダノ	312.5	—	—
CKD	—	66.1	170,405

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(9.8%)			
ダイヘン	49.3	41.2	359,264
日東工業	—	64.9	243,699
アルバック	25	41.4	276,510
エレコム	56.3	93.7	166,786
日本光電工業	172.4	156.7	236,852
オプテックスグループ	56.3	104.4	254,736
輸送用機器(3.8%)			
武蔵精密工業	142.5	88	240,328
NOK	—	134.9	348,311
その他製品(5.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	67.5	—	—
前田工織	355.2	337.6	658,320
美津濃	—	93.8	261,795
陸運業(4.8%)			
SBSホールディングス	78.2	69.9	247,446
京阪ホールディングス	79.1	—	—
山九	—	29	245,862
福山通運	50.5	65.2	257,540
情報・通信業(6.4%)			
NECネットエスアイ	122.1	—	—
三菱総合研究所	47	48.7	239,117
マクロミル	212.6	—	—
くふうカンパニーホールディングス	272.6	272.6	47,977
ラクスル	123.7	141.1	155,492
フューチャー	158	90.8	183,688
都築電気	—	84.3	265,545
シーイーシー	53.3	53.3	116,620
卸売業(3.1%)			
シークス	37.7	—	—
キャノンマーケティングジャパン	40.8	35.6	234,960
トラスコ中山	108.2	108.2	247,886
小売業(7.8%)			
大黒天物産	—	42.3	253,800
J. フロント リテイリング	209.7	—	—
トレジャー・ファクトリー	181.9	—	—
エターナルホスピタリティグループ	—	60.9	193,357
コスモス薬品	47	—	—
サイゼリヤ	41.7	29.7	154,737

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
薬王堂ホールディングス	—	88.9	188,112
高島屋	—	142	228,691
Genky DrugStores	4.6	40.7	199,837
銀行業(7.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	174.8	219.7	620,103
武蔵野銀行	118.4	108.9	475,348
不動産業(3.2%)			
ロードスターキャピタル	—	53	148,559
トーセイ	106.9	106.9	346,890
サービス業(16.9%)			
コシダカホールディングス	281.5	122.4	141,616
学情	111.7	111.7	173,805
アミューズ	58.1	33	60,885
イオンファンタジー	82.8	75.8	213,907
サイバーエージェント	285	285	385,462
クリーク・アンド・リバー社	92.4	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	38.4	48,499	
LITALICO	203.1	202.1	251,210	
リログループ	229.9	229.9	388,531	
TREホールディングス	236.2	—	—	
INFORICH	44.6	44.6	96,023	
カナモト	89.9	96.6	339,549	
トランス・コスモス	—	85	305,150	
丹青社	276.7	178.6	236,823	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,569	6,543	15,641,973
	銘 柄 数 < 比 率 >	64銘柄	65銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年11月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,641,973	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	610,936	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,252,909	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,252,909,734 円
コー ル ・ ロ ー ン 等	405,210,206
株 式(評 価 額)	15,641,973,800
未 収 入 金	85,633,143
未 収 配 当 金	120,088,700
未 収 利 息	3,885
(B)負 債	95,739,579
未 払 金	34,845,057
未 払 解 約 金	60,894,522
(C)純 資 産 総 額(A - B)	16,157,170,155
元 本	1,729,042,471
次 期 繰 越 損 益 金	14,428,127,684
(D)受 益 権 総 口 数	1,729,042,471 口
1万口当たり基準価額(C / D)	93,446 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 2,179,183,714 円
 期中追加設定元本額 122,539,858 円
 期中解約元本額 572,681,101 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 1,611,354,189 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 117,688,282 円

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 損益の状況

当期 (自2024年11月21日 至2025年11月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	404,701,295 円
受 取 配 当 金	403,324,500
受 取 利 息	1,371,019
そ の 他 収 益 金	5,776
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,989,176,025
売 買 益	3,708,426,612
売 買 損	△ 719,250,587
(C)当 期 損 益 金(A + B)	3,393,877,320
(D)前 期 繰 越 損 益 金	14,285,268,435
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	863,653,979
(F)解 約 差 損 益 金	△ 4,114,672,050
(G)合 計(C + D + E + F)	14,428,127,684
次 期 繰 越 損 益 金(G)	14,428,127,684

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。